

平成26年1月20日

## 平成25年10月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

総務省は、このたび、平成25年10月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは、以下のとおりであり、また、詳細は別紙のとおりです。

### 【調査結果のポイント】

○ 通信・放送産業の売上高見通し指数\*<sup>1</sup>は変わらずに「プラス」。

業種別にみると、電気通信事業では第3四半期、第4四半期ともに「プラス」で推移しており、民間放送事業では第3四半期、第4四半期ともに「プラス」で推移している。また、ケーブルテレビ事業は第3四半期、第4四半期ともに「プラス」で推移しており、通信・放送産業全体での売上高見通し指数では、両期とも「プラス」となった。

○ 資金繰り見通し指数\*<sup>2</sup>は「保合い」。

業種別にみると、電気通信事業では第3四半期、第4四半期ともに「マイナス」で推移しており、民間放送事業では第3四半期、第4四半期ともに「プラス」で推移している。また、ケーブルテレビ事業では第3四半期で、第4四半期ともに「保合い」で推移しており、通信・放送産業全体での見通し指数では、両期とも「保合い」となった。

○ 業況見通し指数\*<sup>3</sup>は「保合い」から「プラス」に。

業種別にみると、電気通信事業では第3四半期、第4四半期ともに「プラス」で推移しており、民間放送事業では第3四半期の「保合い」から第4四半期に「プラス」に転じている。また、ケーブルテレビ事業では第3四半期、第4四半期ともに「マイナス」で推移しており、通信・放送産業全体の業況見通し指数では、第3四半期の「保合い」から第4四半期に「プラス」となった。

\* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

\* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

\* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

## 【調査概要】

### ○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

#### 【調査対象選定方法】

平成24年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

#### 【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

#### 【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信・放送産業全体	164	145	88.4%
電気通信事業	75	61	81.3%
放送事業	89	84	94.4%
民間放送事業	49	45	91.8%
ケーブルテレビ事業	40	39	97.5%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐藤課長補佐、石橋統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成25年度第3四半期及び平成25年度第4四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[3.7]、[5.6]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[7.0]、[11.6]と両期ともに「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[10.5]、[7.9]と両期ともに「プラス」。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成24年度				平成25年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲5.6	▲5.4	▲2.1	2.2	▲7.9	7.5	6.7	8.1
電気通信事業	▲5.0	9.4	4.8	15.0	1.7	9.8	3.7	5.6
放送事業	▲6.1	▲16.9	▲7.4	▲7.7	▲15.0	6.1	8.6	9.9
民間放送事業	4.5	▲22.2	▲9.1	▲9.5	▲28.6	▲4.5	7.0	11.6
ケーブルテレビ事業	▲18.4	▲10.5	▲5.4	▲5.6	0.0	18.4	10.5	7.9

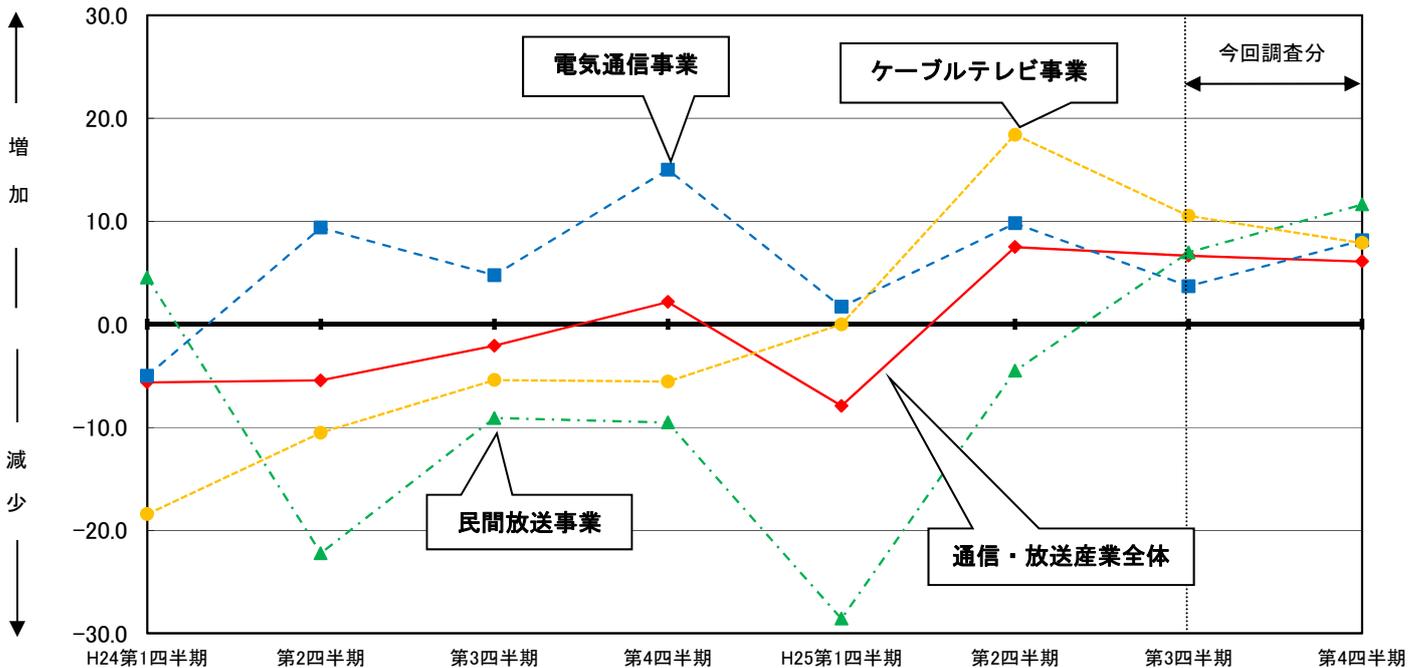
(参考)

全産業	▲1.1	12.7	8.4	5.8	1.3	19.0	13.8	13.0
情報通信業	▲7.1	16.8	8.5	20.9	▲7.1	16.5	8.7	21.3

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
- 注2：平成25年度第3四半期及び第4四半期は平成25年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
- 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
- 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



## 2 資金繰り見通し

平成25年度第3四半期及び平成25年度第4四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲1.8]、[▲1.8]と両期ともに「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[2.3]、[2.3]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度				平成25年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	4.2	0.0	▲2.1	0.0	▲5.1	1.5	0.0	0.0
電気通信事業	5.0	1.5	▲1.6	1.6	▲3.4	0.0	▲1.8	▲1.8
放送事業	3.6	▲1.2	▲2.5	▲1.3	▲6.3	2.4	1.2	1.2
民間放送事業	4.4	2.2	0.0	2.4	▲4.8	4.5	2.3	2.3
ケーブルテレビ事業	2.6	▲5.3	▲5.4	▲5.6	▲8.1	0.0	0.0	0.0

(参考)

全産業	0.7	0.7	▲0.3	0.7	2.1	1.9	1.3	2.9
情報通信業	▲0.9	4.9	3.9	3.7	2.4	0.7	0.7	4.7

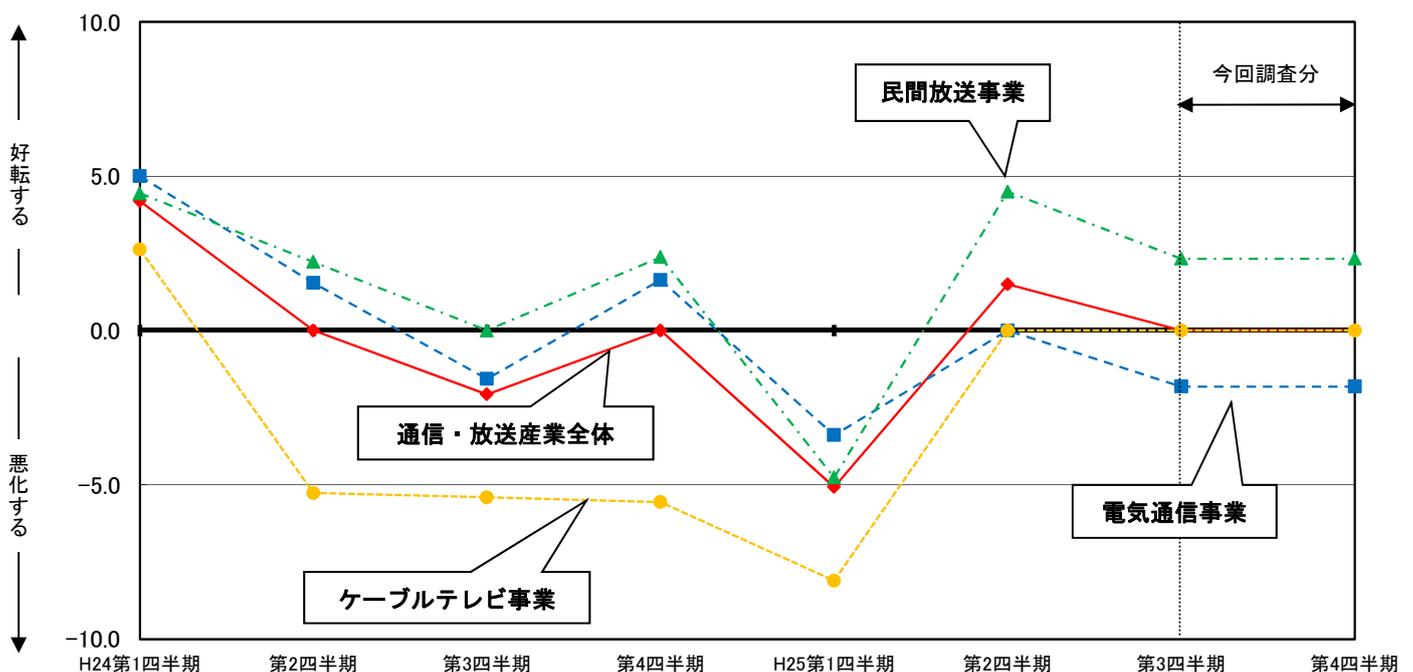
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成25年度第3四半期及び第4四半期は平成25年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



### 3 業況見通し

平成25年度第3四半期及び平成25年度第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[3.7]、[3.7]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[0.0]、[7.0]と第3四半期は「保合い」、第4四半期は「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲5.3]、[▲7.9]と両期ともに「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。

表3 業況見通し指数

（単位：%ポイント）

区 分	平成24年度				平成25年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	▲0.7	▲4.8	▲9.7	▲2.9	▲5.0	0.7	0.0	1.5
電気通信事業	▲1.7	4.7	0.0	6.7	5.1	1.9	3.7	3.7
放送事業	0.0	▲12.0	▲17.3	▲10.3	▲12.5	0.0	▲2.5	0.0
民間放送事業	9.1	▲11.1	▲22.7	▲4.8	▲9.5	▲2.3	0.0	7.0
ケーブルテレビ事業	▲10.5	▲13.2	▲10.8	▲16.7	▲15.8	2.6	▲5.3	▲7.9
（参考）								
全産業	1.3	8.8	5.4	1.7	3.8	14.0	11.5	8.5
情報通信業	▲4.6	13.1	3.3	9.5	▲3.5	12.6	6.7	14.4

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。  
 注2：平成25年度第3四半期及び第4四半期は平成25年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成25年7-9月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

（単位：%ポイント）

